

2005年（平成17年）度
外務省情報ネットワーク（共通システム）
業務・システム最適化実施評価報告書

2006年（平成18年）8月24日
外務省情報化推進委員会決定

1. 外務省情報ネットワーク（共通システム）業務・システムの概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課 外務省 大臣官房 情報通信課 情報管理室
府省全体管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
対象期間	2005年4月1日～2006年3月31日
最適化工程の段階	最適化計画策定の企画段階 基幹通信網の設計・開発及び運用段階 IP電話の運用段階
業務・システム最適化の概要	<p>最適化に当たっては、ネットワーク回線として基幹通信網（IP-VPN 網）による本省及び全在外公館等間の完全な広域ネットワークの構築を実現するとともに、構内ネットワークについては、従来どおり2系統の情報ネットワークを維持し、外交秘密を扱う秘匿度の高いクローズドLANと、一般的な情報を扱いインターネット利用と外部からの情報アクセスが可能なオープンLANを整備する。</p> <p>これにより、外務省情報ネットワークの構成を見直し、ネットワーク回線の統合やLAN機器の集約による経費の削減を図る。一方で、新たな機能の追加や強化を行うことで利便性の向上及びセキュリティの強化を図り、全体として効率的かつ効果的な投資を行う。</p>

2. 企画、設計・開発、運用の各段階における評価

(1) 企画段階

① 最適化計画の策定

（最適化の実施内容）

- 外務省情報ネットワーク（共通システム）最適化計画の策定、公表。

（最適化の実施状況）

- 2006年3月30日、外務省情報化推進委員会において以下を実施項目とする「外務省情報ネットワーク（共通システム）最適化計画」を決定した。

1 外務省情報ネットワークの再構築

外務省情報ネットワークの再構築に当たっては、必要なセキュリティ対策

を実施した上で、業務の特性に応じて情報ネットワークを使い分けることにより、利便性の向上を図るとともにセキュリティの一層の強化を図る。

2 基本システムの機能統一

基本システムの機能統一に当たっては、重複している機能について整理及び統一し、利便性の向上を図る。

3 運用管理業務の合理化

このような状況を鑑み、在外公館等における運用管理業務の本省への集約化や24時間体制の導入により、在外公館等に関する運用管理業務の負荷軽減やサービス向上を図る。

4 共通プラットフォームの導入

5 霞が関WAN及び統合行政ネットワークの活用

6 安全性・信頼性の確保

7 セキュリティ対策

8 外務省情報ネットワークの機能強化

9 情報ネットワーク最適化の推進に向けた取組み

10 新たなIT技術による取組み

2005年 8月	企画招請方式（4社が応札）により「外務省情報ネットワーク（共通システム）最適化計画」策定支援業者を選定し、野村総合研究所を採用
2005年10月	「外務省情報ネットワーク（共通システム）最適化計画」策定支援業者の契約（26日付け契約）以後、週1回のペースで定例会の開催 ニーズ収集 最適化方針検討 現行体系策定
2005年11月～	将来体系作成
2006年 1月	最適化計画（案）作成、調達仕様書（仮）の作成 効果算定
2006年 2月	最適化計画（案）の精査、調達仕様書（仮）の作成 効果算定
2006年 3月	最適化計画を策定し、14日第26回CIO補佐官等連絡会議に報告。30日外務省情報化推進委員会において決定し、翌日公表。

[URL:www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/g_system/pdfs/network_saiteki.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/g_system/pdfs/network_saiteki.pdf)

【最適化実施の評価】

電子政府構築計画に基づき、外務省における情報システムの全体最適化が促進されるよう他の最適化案件との整合性を確保しつつ、CIO補佐官の以下の助言も得てスケジュールどおり最適化計画を策定した。

（外務省CIO補佐官の助言）

外務省は外交機密を扱うため、特に高度なセキュリティを確保する必要があるが、限られた予算の中でそれを達成せざるをえないため、一律に高度なセキュリティ手段を講じるのではなく、情報の種類に応じて、適切な手段を使い分けるといった工夫が必要である。

(CIO 補佐官等連絡会議 (2006 年 3 月 14 日) 後に、同会議から以下の助言を 2006 年 3 月 20 日に受けた)

オープン系及びクローズド系のネットワークについては、それぞれの役割と流すべき情報を明確にすることが必要である。

(2) 設計・開発段階

①本省及び在外公館等間の広域ネットワークの再構築

(最適化の実施内容：基幹通信網の整備)

- 本省と在外公館等間を結ぶ広域ネットワークは、高度データ通信システム、デジタル通信網及び公衆電話網が混在する環境から基幹通信網に統合し、本省及び在外公館等間のネットワークによる情報交換は、原則として、すべて基幹通信網を通じて行う。
- 基幹通信網の整備にあたっては、適切なネットワーク回線容量を選択することにより、安定したネットワーク環境を実現する。
- また、すべての在外公館等に基幹通信網を導入することで、在外公館等間に発生している情報格差を解消する。

(最適化の実施状況)

- 2004 年度 (平成 16 年度) に基幹通信網の基本設計・詳細設計 (前期) を行い、2005 年度 (平成 17 年度) には引き続き詳細設計 (後期) 及び総合試験を行い、設計・開発段階を終了した。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
特になし。

(3) 運用段階

①本省及び在外公館等間の広域ネットワークの再構築

(最適化の実施内容：基幹通信網の整備)

- 本省と在外公館等間を結ぶ広域ネットワークは、高度データ通信システム、デジタル通信網及び公衆電話網が混在する環境から基幹通信網に統合し、本省及び在外公館等間のネットワークによる情報交換は、原則として、すべて基幹通信網を通じて行う。
- 基幹通信網の整備にあたっては、適切なネットワーク回線容量を選択することにより、安定したネットワーク環境を実現する。
- また、すべての在外公館等に基幹通信網を導入することで、在外公館等間に発生している情報格差を解消する。

(最適化の実施状況)

- 本省及び研修所別館へ基幹通信網を整備したほか、43 在外公館において高

度データ通信システムから基幹通信網への移行を実施した。

- 回線容量については、本省 30Mbps、研修所別館 6Mbps、在中国大等 2 公館 1.5/2Mbps、在インド大等 1 2 公館 1Mbps、在シンガポール大等 1 6 公館 512Kbps、在NZ大等 1 3 公館 256Kbps により整備した。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
特になし。

② IP 電話の導入

(最適化の実施内容)

本省と在外公館等の電話連絡に関して、秘匿性を確保するためにクラウドLANにIP電話を導入する。IP電話の導入により、在席確認等の新機能の利用及び人事異動やレイアウト変更への柔軟な対応も可能となる。

(最適化の実施状況)

- 2005年度(平成17年度)においては、基幹通信網を整備した本省(*1)、研修所別館及び43在外公館、並びにデジタル通信ネットワーク12公館にIP電話を導入した。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
特になし。

3. 最適化の効果の評価

(1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

① 削減経費 (単位: 千円)

本省及び在外公館等間の広域ネットワークの再構築及びIP電話の導入により、削減経費目標値を達成した。削減額は以下のとおり。

- ・ 本省及び在外公館等間の広域ネットワークの再構築
基幹通信網の整備

○ 高デ・デジ網・基幹通信網の運用経費

目標削減値 354,858 実績削減値 747,714 削減上乘額 392,856

- ・ 情報ネットワークの機能強化

目標削減値 -67,324 実績削減値 90,343 削減上乘額 157,667

○ IP電話の運用経費

目標削減値 -55,077 実績削減値 -41,318 削減上乘額 13,759

○ 国際電話料金 (在外公館→本省)

目標削減値 -12,247 実績削減値 131,661 削減上乘額 143,908

② 削減業務処理時間

- ・ 2005年（平成17年）度においては、最適化の効果は発現しない。

【最適化個別効果指標】

- ・ 2005年（平成17年）度においては、最適化の効果は発現しない。

4. 最適化実施の総合評価

外務省の業務の特殊性や将来の業務の方向性をも踏まえた検討を行うことにより、最適化計画を予定通り17年度中に策定できた。最適化計画に基づいて最適化の着実な実施を図ることにより、期待される効果を出していくことが重要である。

5. その他

特になし。

6. 添付書類

- ・ 最適化効果指標・サービス指標一覧